

平成 26 年 3 月 定例会

◆二十三番（勝山秀夫君） 二十三番、公明党長野市議員団、勝山秀夫でございます。

初めに、消防団の強化について伺います。

近年、局地的な豪雨や台風などの自然災害などが頻発し、地方防災力の強化が喫緊の課題となる中、消防団の重要性が改めて注目を集めています。しかし、全国的に団員数の減少が顕著になっており、実態は厳しい状況にあります。団員は地元を守るという使命感とボランティア精神で何とかやっているが、現場の実情は本当に厳しいと胸の内を明かしています。

こうした事態を受け、昨年十二月に、消防団を支援する、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、いわゆる消防団支援法が成立、施行されました。この法律は、消防団を将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在と定義し、地域防災力の充実強化に関する計画の策定、国及び地方公共団体による消防団への加入促進、公務員の兼業の特例、事業者、大学等の協力、消防団員の処遇、整備、教育訓練の改善等、消防団活動の充実強化、地域における防災体制の強化について規定されています。消防団支援法の成立で、消防団の在り方が見直され、各地域で防災力の強化に向けた取組が一層進むことが期待されています。

ここで伺います。

まず、年報酬、出動手当についてです。

国は、消防団員一人当たり年報酬三万六千五百円、一回の出動当たり七千円の手当を支払うとして、自治体に渡す地方交付税を算定しています。しかし、実際の支給額は自治体が条例で定めることになっており、支給額は低く、無報酬の消防団も数十に上り、深刻な団員減少の背景とも言われています。長野市の年報酬、出動手当の現状を伺います。

◎消防局長（岩倉宏明君） 長野市消防団の年報酬と出動手当の現状についてお答えいたします。

消防団員に関する任用、給与、分限、懲戒、服務、その他身分の取扱いに関しては、消防組織法第二十三条の規定に基づき、市町村の条例で定めることとされております。

これにより、長野市消防団員の定員及び任用等に関する条例第十五条で、団員の報酬及び費用弁償は、予算の範囲内でこれを支給するとされております。現在、団員の年額報酬は、階級別に、団長七万三千円、副団長五万六千円、分団長三万四千円、副分団長二万七千円、部長二万一千五百円、班長二万円、団員一万六千円であります。

平成二十五年度、団長一人、副団長十人、分団長七十五人、副分団長七十八人、部長百八十七人、班長四百八十九人、団員二千五百九十人、計三千四百三十人を見込み、総額六千五十二万九千五百円で予算措置をいたしました。

平成二十五年度の支給実績は、年二回に分けて、五月に前期分として三千四百二十三人分、三千十三万二千五百五十円を、十月に後期分として一名減の三千四百二十二人分、三千十二万四千五百五十円、合計六千二十五万七千百円を支給いたしました。

また、出勤手当につきましては、火災や訓練、予防広報などの手当として、一回一人千六百円を支給し、四時間を超える災害対応の場合は、手当分として八百二十円を加算しております。平成二十六年一月末までの実績額は、延べ二万二千六十一人、三千四百五十九万四千四百円を支給しております。

◆二十三番（勝山秀夫君） 新聞報道によりますと、二〇一〇年の年報酬の全国平均が二万五千六十四円、二〇一一年の出勤手当の全国平均は二千五百六十二円と、いずれも長野市は下回っていますが、理由を伺います。

また、本市の年報酬、特に出勤すると本当に何時間も、また大変な命懸けの現場であります。これを見直す必要があると思いますが、御所見を伺います。

◎消防局長（岩倉宏明君） 消防団員の年報酬につきましては、先ほど申し上げたとおり、条例により予算の範囲内でこれを支給するとされております。長年の経過の中で現在の金額になっておりますので、御理解をお願いしたいと思います。

なお、本市消防団には年報酬、出勤手当の他に、消防団の運営が行えるように、消防団交付金として、各分団に一律十三万一千百八十円と団員割として、一人当たり四百九十円に分団の実員数を掛けた金額を合せた分団運営費や、消防団本部が招集した幹部、初任者訓練、水防訓練、総合訓練及び消防出初め式については、二千元を支給しております。

さらに、施設の保守手当、車両の保守手当、ポンプ操法、ラッパ吹奏の訓練等々の各種訓練手当を支給するなど、分団に必要な経費にも配慮しまして、本市独自のきめ細かな対応を実施しております。

報酬手当の見直しにつきましては、国が示す交付税単価の算出根拠等について問合せをしながら、他市の状況等も調査研究し、今後研究してまいりたいと考えております。

◆二十三番（勝山秀夫君） 長野市の消防段の皆様がやる気が出るように、また検討をお願いいたします。

続きまして、退職報償金です。

消防団支援法によって、全階級一律五万円の退職報償金の引上げが決まりましたが、長野市における対応、条例改正の予定を伺います。

◎消防局長（岩倉宏明君） 消防団員の退職報償金引上げについてお答えいたします。

消防団員の退職報償金は、消防団員が長年にわたり、その職に携わって退職した場合に、その労苦に感謝し報いるため、昭和三十九年度に消防団員の処遇改善の一環として創設されました。現在、消防組織法第二十五条に基づき、長野市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例により退職報償金を支給しています。退職報償金は、消防団員として五年以上勤務し退職した人に、階級及び勤務年数に応じて支給するものであります。

議員御質問のとおり、この退職報償金については、いわゆる消防団支援法を受けて、平成二十六年四月一日から全階級で一律五万円引き上げることとされており、平成二十六年年度の退職者から適用になるものでございます。

三月上旬に政令が改正される予定と聞いておりますので、条例改正については、今三月議会に間に合えば、最終日に議案として提出し、御決定いただくよう事務手続を進めてまいりたいと考えております。

◎消防局長（岩倉宏明君） 消防団員の退職報償金引上げについてお答えいたします。

消防団員の退職報償金は、消防団員が長年にわたり、その職に携わって退職した場合に、その労苦に感謝し報いるため、昭和三十九年度に消防団員の処遇改善の一環として創設されました。現在、消防組織法第二十五条に基づき、長野市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例により退職報償金を支給しています。退職報償金は、消防団員として五年以上勤務し退職した人に、階級及び勤務年数に応じて支給するものであります。

議員御質問のとおり、この退職報償金については、いわゆる消防団支援法を受けて、平成二十六年四月一日から全階級で一律五万円引き上げることとされており、平成二十六年年度の退職者から適用になるものでございます。

三月上旬に政令が改正される予定と聞いておりますので、条例改正については、今三月議会に間に合えば、最終日に議案として提出し、御決定いただくよう事務手続を進めてまいりたいと考えております。

◆二十三番（勝山秀夫君） 続きまして、消防団への加入促進について伺います。

昨年十二月市議会において、総務部長より、若い本市の職員が消防団に入団することにより、地域住民と深いつながりができることは大変有益であると思っております。また、消防局と連携して、新規採用職員の研修時に、現職の消防団員から、組織や活動内容、地域コミュニティの重要性などを説明していただく機会を設け、入団促進につながるように協力してまいりたい、との前向きな答弁をいただきました。

しかし、こんな答弁もありました。消防団に入団するには、本人の理解と情熱、あるいは心身共に健康であることが重要、家庭の状況等も考慮しなければならないことから、入団を強制できるものでもない、との答弁もありました。市の職員の団員率は、職員全体の七・一パーセントです。健康状態、家庭の状況等を考慮したとしても、決して多いとはいえないんではないかと思えます。

長野市職員におきましては、現職の若い職員を対象に活動内容、地域コミュニティの重要性などを説明し、入団の呼び掛けをする必要があると思えます。

また、地域によっては団員のなり手がなく、再入団をしているという状況もお聞きします。毎年、新入団員をしっかりと確保し、入卒の活性化を図り、消防団を経験したOBが増えることにより、地域防災力の向上も図られると思えますが、御所見を伺います。

◎消防局長（岩倉宏明君） 市職員の消防団加入促進についてお答えいたします。

今後懸念される少子高齢化に伴い、特に、中山間地域や中心市街地では消防団員の減少が課題となっております。現在、消防団員の確保には地域の分団長さんや区長さん等を通じて入団をお願いする一方、地域防災力強化のため、豊野、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条の各支所においては、支所職員で構成する機能別消防団員として、現場活動で活躍をいただいているところでございます。

議員御指摘のとおり、新規採用を対象とした加入促進に限らず、本市職員の中には二百四十六名、これ七・一パーセントですけれども、消防団員が在職していることから、現職の若い職員につきましても、率先して消防団に加入していただくよう、消防団員を兼ねている職員から、職場内において地域コミュニティの重要性や消防団活動について紹介をしていただくとともに、研修等の機会を通じて加入促進を図ってまいりたいと考えております。

また、消防団は、地域を守る役割だけではなく、地域の枠を越えた多種多様な人とのつながりもでき、人間形成の場としても大変魅力ある組織でもありますので、このような一面も併せて紹介しながら加入促進につなげてまいりたいと考えております。

◆二十三番（勝山秀夫君） 先日、三十代の青年と懇談をしていましたら、たまたま消防団の話題になり、私の方から、現状、重要性などを説明しました。そうしたら、その青年は自ら消防団に入りたいと希望をし、今年の四月から入団することになりました。決して強制はしておりません。丁寧な説明、呼び掛けが重要だと感じますので、どうかよろしく願いいたします。

続きまして、装備の改善について伺います。

今回の消防団支援法で、大規模災害時の消防団の対応力を強化するため、装備の基準を一新することになりました。新聞などによれば、新たにAED、タブレット端末、投光器、エンジンカッター等と報道されています。本市の新たな装備の予算と設備の内容の予定を伺います。

◎消防局長（岩倉宏明君） 消防団の装備の改善についてお答えいたします。

本市消防団は、一団、七十四分団で組織され、消防車両百三十二台、小型動力ポンプ百八十四台、消防団詰所八十七か所を各分団に配備し、計画的に更新、修繕を行っております。

本年度、消防団装備の予算額は、非常備消防装備整備費、消防団管理運営費、施設管理費等合せて四千六百万円となっております。現在、消防団へは、積載車や小型ポンプを基準として、防火衣一千百七十一着や活動服などを貸与しており、防寒衣については、平成二十二年度から六年計画で全団員に貸与中であります。特に、平成二十五年度には河川を抱える分団から要望があり、救命胴衣を百二十着貸与します。

また、国や日本消防協会から、AED、投光器、エンジンカッター等の救助資機材が一式

装備された多機能型消防車両の交付を受け、中山間地域の防災力強化のために、鬼無里地区及び戸隠地区に配備するとともに、平成二十九年度までに、消防職員と消防団員が情報共有できる無線機約四百六十台を各分団へ貸与する計画で進めております。

平成二十六年度の予算案では、更新、修繕が主なものでありますが、今回の消防団の装備の基準の改正に伴い、安全装備品、救助資機材、情報通信機器等が示されたことから、消防団本部と協議し、地域の特色、実情に応じた必要な装備について検討してまいりたいと思います。

◆二十三番（勝山秀夫君） 装備等の改善につきましては、消防団員と懇談をさせていただきまして、あるところではヘルメットに付けるライトが欲しいですとか、無線機もイヤホン、インカムがないと現場で役に立たない等々ありますので、極力現場の意見も聴いていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

続きまして、教育訓練等の改善について伺います。

消防団支援法の中に、消防団員の教育訓練の改善及び標準化を図るため、教育訓練の基準の策定、訓練施設の確保、教育訓練を受ける機会の充実、指導者の確保、消防団員の安全確保及び能力の向上等に資する資格制度の確立、その他必要な措置を講ずるものとする、とありますが、具体的にどのような訓練、資格等を考えていますか伺います。

◎消防局長（岩倉宏明君） 消防団の教育訓練についてお答えいたします。

地域防災力の中核となる消防団は、様々な役割を期待されており、消防団員が安全に活動する上でも、教育訓練の充実強化は大変重要であると考えております。

本市消防団の教育訓練につきましては、毎年十名ほど基礎的な知識を習得するため、消防学校の訓練礼式科や幹部科などの研修に参加しております。また、毎年四月には、消防団幹部及び新入団員の規律訓練を実施しており、方面隊長を初め正副分団長や消防学校で研修を受けた団員が講師となり、新入団員の規律や消防団員の心得等の指導を行うとともに、各分団においても、独自で規律訓練を行うなど、新入団員の教育訓練を積極的に行っております。

また、毎年六月には、消防団ポンプ操法大会が行われ、消火に関する基本技術を身に付けるとともに、迅速、確実に行動できるよう反復訓練を重ねており、この訓練において、消防団員は選手として、また指導者として組織形成の要となっております。

さらに、各方面隊及び分団の行事計画に基づき、地域実情に応じた訓練を積極的に行っており、地域間との連携強化も図られております。

また、国では、都道府県消防学校において、全国で統一された標準的な訓練の基準に基づき、教育訓練を実施する必要があると考えており、詳細な内容については、現在検討中とのことであります。

本市といたしましては、国の標準的な基準が示された上で、消防団本部と教育訓練及び資

格制度等について十分検討するとともに、消防団員が研修等に参加できる環境づくりにつ
きましても、整備してまいりたいと考えております。

◆二十三番（勝山秀夫君） 今回の法律で消防団を、将来にわたり地域防災力の中核として
欠くことのできない代替性のない存在と意義付けています。地域防災力の強化のため、消防
団の処遇改善、環境の整備、団員の加入促進をしっかりと行っていただきたいと思いますので、
どうかよろしくお願いいたします。

次に、学校給食におけるアレルギー対応食について伺います。

今まで長野市は、合併町村の調理施設を除き、第一・第二・第三学校給食センターでは、
施設が狭あいかつ老朽化との理由でアレルギー対応食を提供できませんでしたが、新しく
計画される第四学校給食センターでは、アレルギー対応をすることが可能になると考えら
れます。現在のアレルギー対応食の検討状況を伺います。

◎教育次長（中村正昭君） 学校給食におけるアレルギー対応は大変重要であると認識して
おるところでございます。新設する（仮称）第四学校給食センターにおいては、アレルギー
対応食専用の調理室の設置を計画しております。現在、通常食と完全に分離した食材の搬入、
食器の洗浄や消毒、調理職員の作業動線などを考慮した適切な調理が可能となるよう基本
設計を進めておるところでございます。

対応食の提供方法としては、一般給食の献立から食物アレルギーの起因となる食材を調
理過程で取り除く除去食の方法、食物アレルギーの起因となる食材を取り除き、それに代わ
る食材を補い、栄養価を確保する代替食の方法がございます。

また、対象とする食材につきましては、本市の食物アレルギー実態調査からも、対象者の
多い卵、乳、エビ、カニなどのアレルギー義務表示七品目やアレルギー症状が重度なるおそ
れのあるナッツ類などが考えられます。

現在、栄養士による作業部会を設置し、これら対応食の提供方法や対象となる食材につ
きまして、アレルギーを持つ児童・生徒の状況や食材の使用頻度を考慮しながら検討してい
るところでございます。

◆二十三番（勝山秀夫君） 第四学校給食センターでアレルギー対応食を始めるとすれば、
どの小・中学校、また何食分のアレルギー対応食をする予定でしょうか。また、栄養士の配
置をどのように考えていますか。また、アレルギー対応食を行うに当たって一番心配される
のは安全性だと思います。学校、保護者、給食センター、地域、関係機関との連携や学校現
場での教育体制が重要になってくるとは思いますが、どのように考えているか伺います。また、
第四学校給食センター以外のアレルギー対応食の今後の予定を伺います。

◎教育次長（中村正昭君） まず、（仮称）第四学校給食センターのアレルギー対応食の提

供校につきましては、給食センターごとに献立が異なること、また、調理後二時間以内に喫食することを考慮いたしますと、(仮称) 第四学校給食センターの配送エリア内にある学校を考えておるところでございます。

対応食数につきましては、医師の診断に基づき決定してまいりたいと考えておりますが、実際にアレルギー対応食を実施している松本市の場合を参考に、長野市全体として食物アレルギーを持つ児童・生徒の約二十三パーセントを見込み、一センター当たり百十五食程度を想定しており、(仮称) 第四学校給食センターにつきましては、食物アレルギーを持つ児童・生徒の増加も考慮し、百五十食程度を見込んでおるところでございます。

次に、栄養士についてでございますが、対象児童・生徒の保護者との面談や学校との連携など、管理面も専門に担当し、アレルギー物質の情報を反映した献立及び調理手順を作成することもございますので、今後対応を検討してまいりたいと考えておるところでございます。

続きまして、学校、保護者、給食センター等との教育体制のことについてお答え申し上げます。

アレルギー対応につきましては、食物アレルギーにとどまらず、気管支ぜんそくやアトピー性皮膚炎などの疾患に対しても対応が必要なことから、学校では、様々な安全対策に取り組んでおり、日本学校保健会が示す、学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインに基づき対応しているところでございます。この中で、特に重篤となるアドレナリン自己注射液、通称エピペンでございますが、処方されている児童・生徒に対しては、生活管理指導表の提示をお願いし、症状等の状況を正しく理解するとともに、保護者や主治医の緊急連絡先などを把握し、教職員が情報の共有を図ることはもとより、万一の対応策として、学校医への情報提供を行うことで、安全性の確保に努めておるところでございます。

次に、学校現場の教育体制であります。教育委員会と学校では、アドレナリン自己注射液を使用する際のマニュアルを示した冊子やDVDによる研修の場を設定している他、県教育委員会主催のアレルギー対応研修会への積極的な参加をお願いするとともに、研修内容の伝達講習も行っております。

教育委員会といたしましては、アレルギーを持つ児童・生徒が安心して安全に学校生活を送れるよう、学校と保護者、地域、関係機関との連携体制を整えるとともに、学校現場での充実した研修が図れるよう支援してまいりたいと考えております。

学校給食に第四学校給食センター以外のアレルギー対応食の予定についてでございますが、現在の第一学校給食センター、第三学校給食センターは、施設が老朽化、狭あいであるため、専用の調理室や調理器具などの施設整備ができないことから、対応が困難な状況でございます。

学校給食におけるアレルギー対応食の実施には、アレルギー物質の混入を防ぐため、通常食と完全に分離した食材の搬入、食器の洗浄や消毒、調理職員の作業動線及び専用の調理室などが必要であることから、今後の施設の改築などに併せて、安全かつ十分な対応が図れる

施設を整備し、順次提供してまいりたいと考えております。

また、第二学校給食センターにつきましては、既存の施設内にあるアレルギー対応食調理室の設置が可能であるかどうか、調査研究してまいりたいと考えております。

◆二十三番（勝山秀夫君） 栄養士の配置であります。先日、松本市に視察に行ってきたとして、チェック体制がすごく重要です。非常に命に関わりますので、最低二人は欲しい、必要だと、そういったことを勉強してきたんですけれども、その辺だけ、再質問します。

◎教育次長（中村正昭君） 議員御指摘のとおりでございます。先ほども答弁で申し上げましたけれども、管理面を担当する栄養士は必要であろうと思っておりますので、今後慎重に検討してまいりたいと思っております。

◆二十三番（勝山秀夫君） アレルギー対応給食が始まるということは、アレルギー対応食を希望している児童・生徒、保護者にとっては、うれしいお知らせだと思います。

しかし、おととい、長野市の給食でアレルギー事故が起きたことの大変ショックな報告を受けました。食物アレルギーは、一歩間違えば命に関わる危険性があります。松本市西部給食センターでは、チェック体制を強化するために、平成二十五年度から食器の籠にアレルギー対応カードを入れて、生徒にも確認できるよう、そういったチェック体制を強化しております。本市においても、まずは絶対の無事故の体制づくりをお願いしたいと思います。

その上で、アレルギー対応食に関わる栄養士さん、調理師さん、学校関係者は大変神経を使いますので、負担が掛かり過ぎないように、仕組みを工夫していただくよう要望しまして質問を終わります。